

令和4年度岩手県農政審議会 会議録

日時 令和4年7月13日(水) 13:30~15:30
場所 サンセール盛岡 鳳凰の間

1 開会

2 あいさつ

藤代克彦農林水産部長があいさつを述べた。

3 委員紹介

村上勝郎農業振興課担い手対策課長が新任委員を紹介した。

4 報告事項

- (1) 高橋真博農林水産企画課長が、資料1により説明
- (2) 中村善光農業振興課総括課長が、資料2により説明。

【質問・意見等】

○ 高橋弘美委員

全般的に感じるのは、担い手の確保がどこでも厳しくなっているということ。農協は担い手の確保するためにTACに取り組んでいたと思うが、この取組が気になっている。先輩農家の指導があれば、現場の担い手が先輩を頼りにでき、現場も地域もまとまっていくと思うが、TACの状況はどうなっているか。

○ 照井農政担当技監兼県産米戦略室長

TACは農協が中心になって、現場に入って指導していくという取組であると認識していますが、具体的な取組は持ち合わせていませんが、県の方で農村農業指導士を認定しており、その方々が、産地の若い人達に技術を伝達する、地域ごとの取り組みを整理する、熟練の方から若い人の技術の指導などの取組をすすめているところ。

○ 上田東一委員

二つほど話をさせていただきたい。

一つは新規就農者は順調に頑張っていると思うが、その中で新規就農準備資金と就農開始資金制度があると思うが、これについては親子間では適用されない。地域からは親子間での支援を考えてほしいという話があり、計画だけではなく、実際の支援に向けて県と市町村が一緒になって考えていけないかということ。

また、米について、銀河のしずくのブランドについては、作りやすいし、生産の面でも、非常に良く、他の米より少し高く売れる状況。今後も増やしていくにはブランドイメージとマーケットの認知が必要。そのためには品質を確保していくこと、また、マーケットで認知されるためには数量を確保していく。相反することかもしれないが、この2つが必要と考える。花巻では土壌改良剤として鶏糞の補助し品質を確保している。

金色の風については、生産数量が増えない状況。これはどうするのか。県南地域でも銀河のしずくを生産を促進するかどうかについても県の考えをお伺いしたい。

○ 竹澤農業普及技術課総括課長

新規就農者の親子間の継承の資金につきましては、国の制度によるもので、親子に単純に継承する場合は、新規就農者と比べて、リスクは低いという考え方のため年間 150 万円は支給されないという仕組みになっている。

今年度新たに、経営発展資金というものが創設された。事業費で最大 1000 万の機械、施設を導入できる補助事業があるため、こういった事業を活用してほしい。また農業公社が支援している事業等もあるため、市町村、農協、振興センターなどの関係機関で支援できるようにしていく。

○ 佐藤県産米戦略監

銀河のしずくについてのマーケティングについては、これまで家庭用を中心に販売してきたが、今後は需要拡大もあるため業務用、中食用も進めていく。品質の確保と生産量については、生産者からは作りやすいとの声をいただいているが、品質基準を下回れば銀河のしずくとして販売できない。今後も基準を示して、ブランドを守っていく。

金色の風は非常に高価格帯のため客層が限られている。価格を下げない戦略のため、今後ファンが増えれば拡大していくことも考えられるが、現時点では現在の価格を維持するため面積は増えていかない状況。

銀河のしずくの適地拡大については、銀河のしずくの要望もあるため、適地の拡大も検討したところ。県南部平場では高温障害も出るため、県南の中山間では積極的に導入していく。

○ 上田東一委員

親子の支援について、国の新しい事業は生活資金に使えない。これまでの事業は生活資金として仕えた。県の独自の財源は厳しいかもしれないが市町村と協働して支援できないものか。

○ 竹澤農業普及技術課総括課長

親子間の単純継承では資金はもらえないが、親と子の部門が異なれば 150 万円が支援される。無理やり部門を変えるとするのはなかなか難しいとは思いますが、後継者の意向も踏まえながらどのような経営がよいのか、どのような支援を受けられるのか、きめ細かに相談しながら検討していき、市町村とも連携して進めていく。

○ 高野寛子委員

新規就農者関連で、不登校児が増えている。中学校のクラスで数人いるような状況。農副連携が定着しているが、不登校児も農業でサポートできる方法があってもよいと考える。実際に数年不登校となっている生徒を摘果作業に誘ったところ、毎日仕事に来てくれる。農業者にとっては孫のような存在にもなり、不登校児にとっても新たな世界に出る一歩として、農作業現場はよい環境であると実感している。地域づくりとして不登校児に手を差し伸べる場として農業の現場が使えると思うので、是非検討してほしい。

○ 竹澤農業普及技術課総括課長

これまで農副連携は既存の A 型事業所、B 型事業所との連携が基本となってきた。不登校児にいかに現場に引き出すかというのは難しい部分があると思うが、貴重なご意見とし

て賜り、今後の方向性について検討していく。

○ 五日市達洋委員

新規就農者が増えるのはよいことだが、続けさせていくためのフォローアップが重要。周りの新規就農者が数年でやめてしまうというところが多い。

新規就農から10年程度経った農家も不安定な情勢の中やめていく農家も見られる。そのような方のフォローアップをしていただきたい。

○ 竹澤農業普及技術課総括課長

新規就農者を離農させないように、関係機関と連携しながらフォローアップしているが、全員をフォローすることは物理的に困難な状況。

ただ、関係機関と蜜に連携しながら農家の状況を確認し、新規就農5年度以降もフォローアップできる体制を構築している。中には、普及センターやJAと関わりの無い新規就農者もいると思われるが、普及センター等に相談いただき農家の情報をいただければフォローアップしていく。

○ 照井農政担当技監兼県産米戦略室長

新規就農者の確保は重要な施策の一つ。関係機関が一丸となってサポートチームを設置している。5年間課題等を把握しながらフォローしている。個々農家の課題に併せたきめ細かな支援を行い、新規就農者が地域に定着し、将来の県の担い手となれるよう進めていく。

○ 遠藤美江子委員

新規就農者について助成金で手厚く支援されているが、そのような方をどこまでフォローし続けているのかというところが気になっている。リーディング経営が増えるようなところまで支援してほしい。また、女性農業者の活躍についても手を差し伸べていただけると様々な支援ができるものと感じている。

銀河のしずくについて、適地外の地域に対する新品種についても進めてほしい。

また、現状の課題として飼料、肥料高騰について農家が頑張っているが大変な状況であるため支援をしてほしい。

○ 竹澤農業普及技術課総括課長

新規就農者の切れ目ない支援を実施し、新規就農者から地域の担い手として定着していくかということについては、普及センターでは地域指導課、産地を育成する産地育成課、リーディング経営体等を支援する経営指導課といった一連の組織があり、関係機関と連携して進めていく。

女性の働きやすい環境整備はソフト、ハード面から支援できるよう進めていく。

○ 佐藤県産米戦略監

県北向けの早生の岩手141号が現地試験に出ている。将来的に奨励品種となるように検討を進めているところ。

○ 福士好子委員

多面的な支払いを活用しているが、里山対策をいれてもらえるとありがたい。車で走って

いたら、シカが山ののり面からいきなり出てきた。以前は山際をきれい草刈りしていたが、今は農業従事者が少なくなり、高齢化の影響でなくなってきた。しょうがないと思うが対応していかないといけない。里山対策をお願いしたい。

また、インフラ整備をお願いしたい。あと10年で団塊の世代が80代になる。側溝の管理ができなくなるため、U字溝を入れていただけると大変助かる。

小さい農家の働き手がいなくなっている。実習生も世界の需要が増え、日本が競り負けており、日本に来なくなっているという状況もあるため対応をお願いする。

○ 中村技術参事兼農業振興課総括課長

鳥獣被害がいたるところで要望が上がっている。深刻な状況となっている。ニホンジカの頭数が増えているという現状を踏まえながら捕獲頭数を増やしている。被害額は止まってきたはいるが、現状はまだまだあると思う。イノシシも増えてきた。中山間の直払いを活用しながら環境整備は効果がある。いろんな制度を活用しながら鳥獣が来ないように取組みを地域で考え行きたい。捕獲の強化も進めていく。

○ 佐々木技術参事兼農村建設課総括課長

U字工については、県全体に配分していく。配分は減り気味であるが、取組面積が増加傾向のため、仕方ないと感じている。他県単事業もあるので、活用していただければと思う。

○ 中村技術参事兼農業振興課総括課長

技能実習生がだんだん入ってきたが、国内もとより国外でも取り合いとなっている。抜本的な対策はすぐ出るものではないが、検討していく。

○ 福士好子 委員

ひとめぼれと銀河のしずくをブレンドした米が売っていたが、なぜ混ぜたのか。

○ 佐藤実県産米戦略監

純情米いわてでブレンドし販売しているもの。銀河のしずくの基準をクリアできなかったものがブレンドされているもの。

○ 竹本太郎委員

農業算出額を維持していくという中で、1経営体当たりの生産量を増やすことが必要と考えている。法人雇用就農が増加傾向にある中で、ミスマッチをなくし定着進めることが課題の一つと考える。現場でも雇用者が定着しないという声が聞こえている。課題解決のため、経営者のマネージャーとしての意識を醸成させるために後押しする必要があると考える。アグリフロンティアスクールが非常に良い取組と思うので、その裾を広げる取組が大事だと思われるが、どう考えているか。

また、岩手県の農業算出額は中小家畜が4割を占めているが、規模が小さい農家で高齢化等が進んでいるため支援が必要と思っていたが、資料の中で中小家畜の支援等がひとくりにされており記載されていないが、中小畜産の対策はどうなっているのか。

○ 中村技術参事兼農業振興課総括課長

雇用関係については、経営力、雇用を安定的に確保できる経営体を育てていく必要がある

と認識している。アグリフロンティアスクールも併せ、雇用を安定的に確保できるような働き方改革を進めていく、経営体としてもっと上に行くような企業的な経営体を育てていくような研修会等も法人協会等と連携して進めていくことを検討しているところ。

○ 米谷畜産課総括課長

中小家畜についても、規模拡大される方々には、国庫補助事業を使いながら畜舎や機械、施設の支援を進めている。

また、中小家畜では家畜伝染病の衛生・防疫対策をしっかりとしなければならない。防疫対策の徹底を進めていくよう取り組んでいる。様々な国庫の施策を活用しながら支援していく。

○ 竹澤農業普及技術課総括課長

雇用する側の意識については、法人協会の研修会やセミナーで意識の向上を図っているところ。雇用される側は3割が3年以内にやめるてしまうが、他産業と同等の状況。研修を受けて、個人から自営就農に切り替わる農家もいる。そのような方へも支援していく。

○ 黒田大介委員

高野委員の発言に関連して、引きこもり事例では、秋田県では引きこもりの人が農業に従事し、人手不足を解消につなげているという事例がある。このような先進事例を踏まえてほしい。厚労省で重層的支援体制整備事業という新しい事業が始まっているが、農業と連携した動きもある。農業と福祉で連携できるところを進め、不登校の部分でも視野を広げていけるとよいと感じた。

地産地消についていくつか記述があるが、地産地消は大事だと思うが、理念にとどまっている面があると思われる。具体的に地産地消に取り組むことによって、農業者にとってどのようなメリットになるのかということを見える化してすることによって地産地消につながると考える。

○ 似内流通課総括課長

家庭での県産食材を利用機会を図る県産食材の日をいうものの設定や、学校給食において県産食材を利用の働きかけ、いわて地産地消給食実施事業所の認定等、様々な団体と連携して地産地消の取組を進めている。生産者が取組メリットについて今後も検討していく。

○ 照井農政担当技監兼県産米戦略室長

地産地消の経済効果について、資料に6次産業化の販売額をまとめているが、産直の販売額は令和2年度で176億円となっている。地域の経済効果について産直からアンケートとっており、年々伸びている状況。今後このような取組をさらに広げていくよう進めていきたい。

不登校や引きこもりの事例について紹介いただいたが、保健福祉部とも連携することが重要と考えており、いただいたご意見を参考に検討を進めていきたい。

○ 渡邊るみ委員

安代リンドウの輸出事業に関わっているが、2002年からオランダヨーロッパに輸出している。当初は為替で135円/ユーロで採算が取れると聞いていたが、円安が進んでいる現時点で137円となっており、今思えば無茶な話だった。円高が進み109円となっていた

際には、事業努力で為替の差を埋めていたこともあった。今は円安が進んでいるので、輸出のハードルが低くなってきていると思う。今まで輸出に踏み出せなかった人にはチャンスだと思う。経験を積まないと為替変動に対する工夫等、わからない課題もあるため、円安もまだ続くと思われるので、輸出を始めるきっかけの年にできればよいと考えている。

また、オンラインミーティングが日常的になってきている。翻訳者が隣にいらなくても、翻訳者とオンラインでつながったり、翻訳ソフトも高精度となっていて、輸出に取り組むためのツールが発達している。今がチャンスと思うので、輸出を積極的に進めてほしい。

○ 似内流通課総括課長

県の取組については、いわて農林水産物国際流通促進協議会を設けている。米、りんご、牛肉、水産物を中心に輸出を進めている。円安で追い風となっており、アジア、北欧をターゲットに取組を進めていきたい。

コロナの関係でオンラインが進んでいるが、現地の事業者と連携し、SNSを活用した販売会やレシピ動画の配信等、新しい生活様式を取り入れた輸出を進めて輸出事業者の後押しとなるような取組を進めていきたい。

○ 上田東一委員

輸出について、渡邊委員に伺いたいが、相手方の事業者と直接交渉した輸出するさい、L/Cを発行して実施しているのか。

また、値段が安くなればどんどん売れる者なのか。日本米を好む事業者等がいると思うが、円安で販売が増えていくのか。

○ 渡邊るみ委員

花を中心に輸出しているため米についてはわからない部分があるが、花はオランダの市場に出している。マーケットのセリで左右されるため、せりで手取りが決まる。70～80%が日本に戻ってきて、そこから関係機関に引かれ農家に戻ってくる。航空運賃がウエイトを占めるので、積み方や航空事業者との交渉も重要。

○ 似内流通課総括課長

アメリカ産との価格差が縮まって有利になっている。また現地の気候変動等で日本の米が有利になってきていると日本の事業者から聞いている。

○ 磯田朋子 委員

消費者団体での会議のなかで物価高騰が話題に上がる。その中で、食料自給率について、生産者がいないと自給率も上がらないと思う。資料の食料安全保障の本県の供給量を見ると、岩手県は100%を超えている状況だが、法人雇用は増加している一方で、自営就農者は減少している。食料自給率の学習会をした際に、食料自給率をあげるために家族農業が大切だとの話も聞いた。新規の家族農業の支援をしていただきたい。

○ 中村技術参事兼農業振興課総括課長

日本の農業のほとんどが中小の家族農業で、生産だけでなく地域を支えている。家族農業や集落営農組織等を育てながら地域農業を守るように進めていきたい。

○ 高橋弘美委員

市やJA職員以外の方が来ると地域の人々は刺激を受け、集落営農がまとまる。地域農業を守りたいと地域の方は思っているので、現地に来てもらえれば良いヒントが出ると思うので、きっかけづくりをしてほしい。

○ 中村技術参事兼農業振興課総括課長

地域の農業をどうするのかは、地域がしっかりと考えていく必要がある。法律が変わり、人・農地をどのように維持するのか徹底的に話し合いをなさいたいということで進んでいる。市町村ごとに地域計画を作成することになるが、地域で話し合いをしなければ計画も作成できないため、県もサポートしながら地域の将来像を議論して、地域の活性化につなげていきたい。

○ 遠藤美江子委員

3年ほど前、県の農業試験場の会議に参加した際、挨拶のなかで岩手にはまだイノシシ、シカがまだ来ていないと話していたが、シカもイノシシも被害は出ていると発言した。現状をしっかりと把握しながら計画を策定しないと遅れ遅れの策定となる。

○ 中村技術参事兼農業振興課総括課長

現状をしっかりと把握して計画を作成するよう進めていきたい。

○ 笹木龍太郎委員

市場で生産者と話して、高齢者の農家に対してなんとか商品を供給してもらっている。コロナや肥料、物流コスト等上がっていて、農家からどうしようという声があがっている。生産コストのサポートと生産者がわかりやすいものがあれば、継続していこうというモチベーションにつながると考えるが、何か検討していることはあるか。

産直の学校給食への取組について、既存の八百屋等もいると思うが、産直独自の取組についてどう考えているか。

○ 竹澤農業普及技術課総括課長

生産コストの低減について、肥料高騰が叫ばれているところだが、国では価格上昇分の7割を補填することを検討中であり、県としては肥料コスト低減マニュアルを作成しており、これに基づき、土壌診断による化学肥料の低減や有機質肥料の活用によるコスト低減を現場の普及員等が指導しているところ

○ 佐々木農産園芸課総括課長

肥料や資材、燃料についても、県の方でも6月補正で様々な支援策を検討しており、また国の支援策を活用し農家のコスト低減等の支援を行う予定としている。農家のみなさんに分かりやすく、使いやすい対策集のような形で整理したいと考えているところ。

○ 照井農政担当技監兼県産米戦略室長

資材高騰について、農家経営に負担となっていると認識している。国も新たな支援制度を設けるよう検討を進めるとしているため、国の動向を確認しながら、県として今後どのような支援が可能なの検討を進めていきたい。

○ 似内流通課総括課長

学校給食について、地産地消の取組を進める中で一番ネックになるのが、学校給食は値段が決まっており、地元のものを取り入れるというのが難しい状況。産直で地産地消を取り組めないか検討しているところ。学校給食への取組はハードルが高いが、できることから取り組んでいく。

○ 上田東一委員

肥料高騰対策について、市レベルで検討している内容もあるので、県の検討状況を情報共有していただければと思う。

○ 照井農政担当技監兼県産米戦略室長

市町村と一体となって取り組む課題と考える。連携しながら取り組んでいきたい。

○ 黒田大介委員

輸出に関して、国で輸出促進法の改正案が通り、新たな制度等が立ち上がろうとしている。そのような状況を踏まえ、国内の人口が減少していく中で、地域の農業の活力を維持していくために、輸出が一つの選択肢になっていくであろうと考える。

資料の中で令和2年の実績が36億円としているが、どのくらいまで伸ばしていくのか、具体的なビジョンはどのように考えているのか。

また、農林水産物以外の食品の方はどのように取り組むことにしているのか。岩手県庁全体として取り組もうとしている動きがあれば教えてほしい。

○ 似内流通課総括課長

国の方でも全体で伸ばしていくとしており、県においても右肩上がりでも伸ばしていくこととしている。

農林水産物の輸出は流通課で所管しているが、加工品については商工労働部でコンソーシアムを立ち上げて進めている。輸出する際においては、品目は分かれているが、情報共有しながら一体となって進めていくこととしている。

○ 議長（小野寺敬作委員）

進行していて感じたことは、担い手の育成、新規就農者、鳥獣問題、全てみんな一体となって進めなければならない。JAはJA、行政は行政、地域は地域ではなく、一体となって進めることが岩手県の農業の発展のためには大切であると感じた。

5 その他

6 閉会